

## VII 経済開発研修活動

(アジア経済研究所開発スクール)

理論と実務能力を兼ね備えた開発専門家の育成を目指して、平成2年10月、アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程（スクール研修1年，終了後成績優秀者は海外派遣1年）のみであったが，発展途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み，平成3年度から，発展途上国の開発行政官を対象とした外国人研修生課程（スクール研修6カ月）を開校した。

開発スクールの研修生受け入れ数は，平成16年3月末現在，日本人研修生は第14期（在籍中）まで154名，外国人研修生は第13期まで終了し182名で，総数336名となっている。開発スクールを修了した日本人研修生課程の1期から12期までの卒業生は，米州開発銀行，欧州復興開発銀行，アジア開発銀行，UNDP等の国際開発援助機関，およびわが国の経済協力関係機関などに就職し，活躍している。また，6カ月研修を終えた13期までの外国人研修生は，帰国後，スクールでの研修で習得した知識を活用し，各国政府機関における開発行政官等として経済，社会開発の分野で貢献している。（表Ⅶ-1～4参照）

平成15年度は，第12期日本人研修生の海外留学の修了・就職，第13期日本人研修生の後期授業および海外派遣，第14期日本人研修生の受け入れ・前期授業，第13期外国人研修生の受け入れ，および授業，さらに，これまでにスクールにおける6カ月の研修を終えた外国人研修生を対象とするフォローアップ研修（平成7年度開始）をインドで実施した。

平成13年度から開始した開発経済共同研究推進事業（日本自転車振興会支援事業）では，我が国機械産業のグローバル化支援，国際産業ネットワーク構築への寄与を目的として，平成15年度は，国際化が著しく進展した機械産業におけるアジア諸国と中国との経済関係を分析するため，「アジア諸国の機械産業－中国の台頭と国際分業再編成－」研究会を発足させ，報告書を作成した。

### 学長，学部長および事務局長

平成15年4月1日から9月30日まで

【学 長】山澤逸平（所長）

【学 部 長】奥村裕一（理事）

【事務局長】恒石隆雄（開発研修室長）

平成15年10月1日から平成16年3月31日まで

【学 長】藤田昌久（所長）

【事務局長】巻島 稔（開発研修室長）

## (1) 第12期日本人研修生海外留学の修了・就職

## ① 海外派遣の修了

平成14年8～9月から欧米の大学院「開発論」等の修士コースに派遣中であった8名のうち引き続き在学中の3名を除く5名は所定のコースを修了し、帰国した。

## ② 就職等

海外留学修了後、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）等に就職した。（表Ⅶ-4）。

## (2) 第13期日本人研修生後期授業・海外派遣

## ① 後期授業

平成15年4月から6月末までの間に、合計69コマ（1コマ90分）の授業を行なった（表Ⅶ-5）。

## ② 海外派遣

第13期生10名の海外派遣先は、イギリスのロンドン大学等へ8名、オランダの社会問題研究所（ISS）へ1名、アメリカのデューク大学へ1名である（表Ⅶ-3）。

## (3) 第14期日本人研修生の募集・授業

## ① 募 集

応募期間を平成15年5月12日から6月2日までとし、筆記試験を6月21日、面接試験を7月14、15日にわたり実施した。願書提出者71名から11名を選抜した。

## ② 前期授業

平成15年9月から平成16年3月上旬までの間に、合計251コマの授業を行なった（表Ⅶ-6参照）。このうち4コース（計95コマ）は、外国人研修生との合同授業であり、経済数学、経済理論などに加え、これら4コースには試験、レポート提出などによる成績評価を行なった。

## (4) 第13期外国人研修生の募集・授業

## ① 募 集

平成15年度には、下記のように14カ国の政府機関から合計15名の開発行政官を研修生として選抜した。

バングラデシュ（労働・人的資源省）、ブータン（財務省）、カンボジア（カンボジア開発評議会）、中国（商務部）、インド（家族計画サービスプロジェクト機関）、インドネシア（国家開発企画庁）、ラオス（ラオス中央銀行）、モンゴル（財政・経済省）、ミャンマー（農業灌漑省）、ネパール（地方開発省1、国家計画委員会1）、パキスタン（財務・経済問題省）、フィリピン（国家経済開発庁）、スリランカ（大蔵省）、タイ（国家経済社会開発庁）。

## ② 授 業

平成15年10月から平成16年3月までの6カ月間に、合計175コマの授業を行なった。このうち4コース（計95コマ）は、日本人研修生との合同授業であり、レポート提出などによる成績評価を行なった。

## ③ 研修旅行及び国際交流

我が国の社会や産業の理解を目的として、国内見学を8回（地方見学3回、近郊見学5回）を実施した（表Ⅶ-8, 9）。また、千葉県庁との共催事業として千葉県内高校における各国事情に関する講義、（財）千葉県国際交流センターとの共催事業として千葉県内のボランティア家庭でのホームステイを行なった（表Ⅶ-10）。

## (5) フォローアップ研修の実施

平成7年度から、外国人研修修了生を対象とした短期研修プログラムを開始した。平成15年度はインドにおいてフォローアップセミナー及びスタディツアーを開催し、バングラデシュ、マレーシア、モンゴル、パキスタン、タイ、ベトナムから各1名、インドから9名、計15名が参加した。フォローアップセミナーは、「アジア諸国における人的資源開発」をテーマに開催し、Prof. C. S. Venkat Ratnam (Dean, International Management Institute)、山本一巳（愛知大学教授）による基調講演の後、研修参加者による各国報告、討議を行なった。スタディツアーでは、ジャイプールのRegional Vocational Training Institute for Women等を視察した。事業の成果は“Human Resource Development in Asian Countries”（英文）にとりまとめられた。

## (6) フォローアップ調査の実施

これまでの外国人研修生事業の活動評価と研修プログラムの改善を目的として、スリランカ、インド、マレーシア、バングラデシュにおいて現地調査を実施した。

## (7) 開発経済共同研究推進事業の実施

（事業の詳細は、51ページを参照）

## ① 研究会の発足・運営

過去2カ年にわたる我が国とアジア諸国における機械産業に関する調査研究をふまえて、アジア諸国の製造業、機械産業に対して急速に影響力を増してきた中国の台頭について焦点を当て、2国間貿易・投資の現状やケーススタディとして家電、自動車、オートバイ等の個別産業の動向を取りあげて、中国企業のアジア進出の現状及び今後の見通し、そしてこれら新たな中国の台頭がアジア諸国および我が国の製造業・機械産業に与える影響等について研究を実施するため、外部専門家の参加を得て、「アジア諸国の機械産業—中国の台頭と国際分業再編成—」研究会を発足させた。

## ② 海外研究機関との共同研究

韓国，中国，台湾，タイ，ベトナム，インドネシア，インドの研究機関等と共同研究委託契約を締結するとともに，各共同研究機関の協力のもと現地調査を実施した。

## ③ 国際ワークショップの開催

国際ワークショップ「アジア諸国の機械産業－中国の台頭と国際分業再編成－」を9月17日，研究会委員の他，中国の現地共同研究機関から2名，台湾，韓国，タイの現地共同研究機関から各1名の専門家を招聘して開催し（海外職業訓練協会〔OVTA〕），研究の総括を行った。

## ④ 報告書の作成

当事業の報告書として以下の2点を刊行した。

- ・ “The growing importance of China and the Asian machinery-related industries”
- ・ 「中国の台頭とアジア諸国の機械関連産業－新たなビジネスチャンスと分業再編への対応」

表Ⅶ－1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第1期 (1990/10～91/9)	13		
第2期 (1991/10～92/9)	12	第1期 (1991/10～92/3)	8
第3期 (1992/10～93/9)	11	第2期 (1992/10～93/3)	11
第4期 (1993/10～94/9)	11	第3期 (1993/10～94/3)	13
第5期 (1994/10～95/9)	11	第4期 (1994/10～95/3)	15
第6期 (1995/10～96/9)	11	第5期 (1995/10～96/3)	15
第7期 (1996/10～97/9)	11	第6期 (1996/10～97/3)	17
第8期 (1997/10～98/9)	11	第7期 (1997/10～98/3)	15
第9期 (1998/10～99/9)	11	第8期 (1998/10～99/3)	15
第10期 (1999/10～2000/9)	11	第9期 (1999/10～2000/3)	15
第11期 (2000/ 9～2001/8)	11	第10期 (2000/10～2001/3)	13
第12期 (2001/ 9～2002/8)	9	第11期 (2001/10～2002/3)	15
第13期 (2002/ 9～2003/8)	10	第12期 (2002/10～2003/3)	15
第14期 (2003/ 9～2004/8)	11	第13期 (2003/10～2004/3)	15
計	154		182

表Ⅶ—2 外国人研修生受入実績（1～13期）

国	受入数	国	受入数
バングラデシュ	13	モンゴル	11
ブータン	2	ミャンマー	11
カンボジア	7	ネパール	12
中国	16	パキスタン	8
インド	10	フィリピン	21
インドネシア	16	スリランカ	8
ラオス	7	タイ	24
マレーシア	6	ベトナム	10
		計	182

表Ⅶ—3 日本人研修生海外派遣先実績

第12期生（8名）	派遣数	第13期生（10名）	派遣数
イギリス		イギリス	
ロンドン大学（LSE）	1名	ロンドン大学（LSE）	3名
マンチェスター大学	1名	ロンドン大学（SOAS）	1名
ウェールズ大学スワンジー校	1名	サセックス大学	2名
アメリカ		オックスフォード大学	1名
デューク大学	1名	グラスゴー大学	1名
ブランダイス大学	1名	オランダ	
フィリピン		社会問題研究所	1名
フィリピン大学	1名	アメリカ	
アジア経営大学院	1名	デューク大学	1名
シンガポール			
国立シンガポール大学	1名		

表Ⅶ—4 日本人研修生就職先・進学実績

第11期生（9名）	実績	第12期生（8名）	実績
UNICEF（JPO）	1名	国際協力機構（JICA）	2名
オーバーシーズ・プロジェクト・マネージメント・コンサルタンツ	1名	国際協力銀行（JBIC）	1名
国際協力機構（JICA）	1名	モルガンスタンレー	1名
国際協力銀行（JBIC）	1名	ブランダイス大学修士課程	1名
日本政策投資銀行	1名	フィリピン大学修士課程	1名
日本貿易振興機構（JETRO）	1名	シンガポール大学修士課程	1名
新日本監査法人	1名	前職復帰（会計検査院）	1名
カリフォルニア大学博士課程	1名		
前職復帰（会計検査院）	1名		

表Ⅶ—5 第13期日本人研修生課程後期講義実績（2003年4月～6月）

科 目	教 授	所 属	コマ数
経済理論			15
計量経済学	三尾寿幸	開発研究センター	15
社会開発論			15
概 論	佐藤 寛	開発研究センター	3
社会開発論	坂田正三	海外派遣員（ハノイ）	4
	勝間 靖	ユニセフ駐在事務所 プログラム・コーディネーター	1
	池野雅文	(株)コーエイ総合研究所研究員	1
	小國和子	福井県歯科医師会立歯科専門学校講師	1
	山本敬子	JICA国際協力専門員	1
	辻田祐子	地域研究センター	1
	青山温子	名古屋大学大学院医学系研究科 国際保健医療学教授	1
	野上裕生	開発研修室	1
	赤石和則	東和大学国際教育研究所教授	1
特別講義			12
環境と開発	小島道一	新領域研究センター	2
	大塚健司	新領域研究センター	2
	寺尾忠能	新領域研究センター	2
人口問題	早瀬保子	開発研究センター	2
	高橋秀行	家族計画国際協力財団（JOICFP）国内事業部 部長・国際事業部シニアプログラムオフィサー	2
援助の経済理論	黒岩郁雄	開発研究センター	2
その他			27
英 語	Mark Haber	日米会話学院講師	15
ゼミナール	山形辰史	開発研修室	12
合計コマ数			69

表Ⅶ—6 第14期日本人研修生課程前期講義実績（2003年9月～2004年3月）

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			
日本の経済発展（ディレクター：原田 泰）			27
日本経済の現状と政策課題	原田 泰	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官	6
農業と地方経済	藤本彰三	東京農業大学国際食料情報学部教授	10
金融と財政	黒沢義孝	日本大学経済学部教授	7
戦後日本の経済と政治	大内 穂	秀明大学国際協力学部教授	4
東アジアの経済発展（ディレクター：朽木昭文）			26
概 論	朽木昭文	研究企画部	1
韓 国	深川由起子	東京大学大学院総合文化研究科教授	4
中 国	山本裕美	京都大学大学院経済学研究科教授	5
台 湾	川上桃子	新領域研究センター	3
香 港	渡邊真理子	開発研究センター	3
ASEAN Economies	Suthipand Chirathivat	Professor of Chulalongkonrn University	10

国際貿易政策と途上国への含意（ディレクター：岡本由美子）			20
国際投資貿易理論と現状	岡本由美子	名古屋大学大学院国際開発研究科教授	4
WTO and the Developing Countries	Zdenek Drabek	Researcher, WTO	10
日本の国際貿易政策	荒木一郎	横浜国立大学国際社会科学部研究科助教授	4
APECの地域統合	箭内彰子	新領域研究センター	2
開発の諸問題（ディレクター：栗木レタンギエツブ）			22
プロジェクト評価論	栗木レタンギエツブ	城西国際大学経営情報学部教授	10
Financial aspects of Development	Colin Kirkpatrick	Professor of Manchester University	10
開発と教育	黒田一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究所助教授	2
日本人研修生のみの履修科目			
地域研究（ディレクター：福島光丘）			17
イントロダクション	福島光丘	地域研究センター	1
東アジア（中国）	佐々木智弘	地域研究センター	2
	大原盛樹	新領域研究センター	2
東アジア（朝鮮半島）	安倍 誠	新領域研究センター	2
南アジア	内川秀二	地域研究センター	2
	村山真弓	地域研究センター	2
東南アジア	川中 豪	地域研究センター	1
	鈴木有理佳	地域研究センター	1
	東 茂樹	地域研究センター	2
	松井和久	地域研究センター	2
経済数学（ディレクター：野上裕生）			26
線形代数	桑森 啓	研究企画部	6
微分入門Ⅰ	植村仁一	開発研究センター	6
微分入門Ⅱ	野上裕生	開発研修室	8
最適化（ラグランジェアン）	梅崎 創	新領域研究センター	6
統計学			15
経済統計	三尾寿幸	開発研究センター	15
経済理論			46
マクロ経済学	石戸 光	開発研究センター	20
ミクロ経済学Ⅰ	久保研介	開発研究センター	13
ミクロ経済学Ⅱ	伊藤成朗	開発研究センター	13
その他			40
英語 ゼミナール	Mark Haber 山形辰史	日米会話学院講師 開発研究部	20 20
特別講義			
Japan, China and ASEAN	Hank Lim Giok Hay	Director for Research, Shingapore Institute of International Affairs	2
Principles on Institutional Design in Developing Countries	Francis Lethem	Professor of Duke University	1
日本の経済成長の経験とアジア経済へのインプリケーション	竹内常善	名古屋大学経済学部教授	2
産業集積と経済発展	藤田昌久	アジア経済研究所所長	3
国際産業連関表一理論と活用一	猪俣哲史	開発研究センター	2

途上国の開発へのインプリケーションー産業政策と技術移転	森 康晃	早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授	2
合計コマ数			251

表Ⅶー7 第13期外国人研修生課程講義実績（2003年9月～2004年3月）

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			
日本の経済発展（ディレクター：原田 泰）			27
日本経済の現状と政策課題	原田 泰	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官	6
農業と地方経済	藤本彰三	東京農業大学国際食料情報学部教授	10
金融と財政	黒沢義孝	日本大学経済学部教授	7
戦後日本の経済と政治	大内 穂	秀明大学国際協力学部教授	4
東アジアの経済発展（ディレクター：朽木昭文）			26
概 論	朽木昭文	研究企画部	1
韓 国	深川由起子	東京大学大学院総合文化研究科教授	4
中 国	山本裕美	京都大学大学院経済学研究科教授	5
台 湾	川上桃子	新領域研究センター	3
香 港	渡邊真理子	開発研究センター	3
ASEAN Economies	Suthipand Jirathivat	Professor of Chulalongkonm University	10
国際貿易政策と途上国への含意（ディレクター：岡本 由美子）			24
国際投資貿易理論と現状	岡本由美子	名古屋大学大学院国際開発研究科教授	4
WHO and the Developing Countries	Zdenek Drabek	Researcher, WTO	10
日本の国際貿易政策	荒木一郎	横浜国立大学国際社会科学研究所助教	4
APECの地域統合	箭内彰子	新領域研究センター	2
開発の諸問題（ディレクター：栗木レタンギエツ）			22
プロジェクト評価論	栗木レタンギエツ	城西国際大学経営情報学部教授	10
Financial aspects of Development	Colin Kirkpatrick	Professor of Manchester University	10
開発と教育	黒田一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究所助教	2
外国人研修生のための履修科目			
日本の産業・経営			9
日本の産業政策史	三上喜貴	長岡技術科学大学計画経営系教授	5
日本的経営	宮島英昭	早稲田大学商学部教授	4
日本の経済協力			11
日本のODA	湯下博之	元フィリピン共和国特命全権大使	2
円借款とJBICの役割	小中铁雄	国際協力銀行（JBIC）開発金融研究所総務部長	2
日本の対外技術協力とJICAの役割	木下雅司	国際協力機構（JICA）アジア第一部計画課課長代理	2
日本の対アジア直接投資	野口直良	海外調査部アジア大洋州課	2
日本のNGO	伊藤道雄	JANIC理事／国際・特別事業担当ディレクター	1
援助の経済理論	黒岩郁雄	開発研究センター	2
その他			50
開発経済学	山本一巳	愛知大学現代中国学部教授	10
日本語	日本語教師	OVTA	*40



特別講義			10
Japan, China and ASEAN Principles on Institutional Design in Developing Countries 産業集積と経済発展 日本の経済成長の経験とアジア 経済へのインプリケーション 国際産業連関表－理論と活 用－	Hank Lim Giok Hay	Director for Research, Shingapore Institute of International Affairs	2
	Francis Lethem	Professor of Duke University	1
	藤田昌久	アジア経済研究所所長	3
	竹内常善	名古屋大学経済学部教授	2
	猪俣哲史	開発研究センター	2
合計コマ数			175

\* 1コマ2時間

表Ⅶ－8 国内研修旅行

	訪 問 先	日 程
千 葉 県	東京電力袖ヶ浦火力発電所, 新日本製鐵君津製鉄所, 中滝 研修センター	2003.11. 6～11. 7
茨 城 県	笠間クライン・ガルテン, JA茨城中央, 笠間地域農業改 良普及センター, 園芸農家訪問, 笠間工芸の丘, 那珂湊お さかなセンター	2004. 2.19～ 2.21
広 島 県 ・京 都 府	マツダ(株), 広島県庁, (株)テックコーポレーション, 友禪 染文化会館, 京都産業ふれあい会館	2004. 3. 9～ 3.12

表Ⅶ－9 近郊訪問

訪 問 先	訪 問 日
ちば国際コンベンションビューロー	2003.10. 9
東京証券取引所	2003.10.15
警視庁交通管制センター	2003.11.19
東芝科学館, 全日本空輸株式会社整備本部機械メンテナンスセンター	2003.12.10
東京消防庁防災センター, 日立電子行政ショールーム	2004. 2.27

表Ⅶ－10 外国人研修生による国際交流

千葉県内高校での訪問授業等 (千葉県庁共催)

訪 問 先	訪 問 日
県立千葉商業高校, 市立習志野高校	2003.11.26
県立千葉高校, 渋谷教育学園幕張高校	2004. 2. 9

ホームステイ (千葉県国際交流センター共催)

訪 問 先	訪 問 日
千葉県内ホストファミリー (14世帯)	2004.2. 7-2. 8